

お 問 合 せ 先	大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループ 福井、田中（智） Tel (06) 6947-4367 E-mail: sankaiken-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp
-----------------------	--

大阪府景気観測調査結果

大阪府立産業開発研究所では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成19年1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト
http://www.city.osaka.jp/keizaikyoku/hokoku/index.h_o_2をご覧ください。

[景況に一服感が見られるものの、業況見通しは改善]

業況判断の前期比は低下し、景況に一服感が見られる。売上高、製・商品単価、営業利益、資金繰りといった指標においても一服感が見られ、設備投資に一巡感が見られるが、雇用は不足感が続き、来期の業況は改善の見通し。

[調査結果の要点（平成19年1～3月期）]

業況判断 … 前期比で低下、前年同期比でほぼ横ばい

平成19年1～3月期の業況判断D I（前期比）は-20.1。前回調査（平成18年10～12月期）と比べて12.4ポイント低下。前年同期の調査（18年1～3月期）と比べて6.4ポイント低下。前年同期の調査と比べ、製造業では0.6ポイント、非製造業では8.7ポイント低下。

平成19年1～3月期の業況判断D I（前年同期比）は-13.9。前回調査（平成18年10～12月期）と比べてほぼ横ばい。

業況（前期比）の主な上昇要因は、「季節的要因」、「販売・受注価格の上昇」。前年同期の調査と比較すると、「季節的要因」が6.9ポイント上昇、「内需の回復」は13.7ポイントの低下。一方、主な下降要因は、「季節的要因」、「販売・受注価格の下落」。前年同期の調査と比較すると、「原材料価格やコストの上昇」、「内需の減退」が上昇、「季節的要因」、「輸出の減退」が低下。

売上高 … 低下

売上高D Iは-20.6で、前回調査より11.6ポイント低下。前年同期の調査と比べ、5.5ポイント低下。製造業で1.2ポイント、非製造業で7.2ポイント、大企業で8.1ポイント、中小企業で4.5ポイント低下。

製・商品単価及び原材料価格 … 製・商品単価、原材料価格ともに低下

製・商品単価D Iは前回調査に比べて2.8ポイント低下の-10.0。製造業・非製造業、大企業・中小企業の別にかかわらず低下。原材料価格D Iは34.6と、前回調査に比べて2.8ポイントの低下。製造業・非製造業、大企業・中小企業の別にかかわらず低下。

営業利益 … 判断、水準ともに低下

営業利益判断D Iは-1.5で、前回調査より7.6ポイント低下。製造業・非製造業、大企業・中小企業の別にかかわらず低下。営業利益水準D Iは-24.5で、前回調査より11.1ポイント低下。製造業・非製造業、大企業・中小企業の別にかかわらず低下。

資金繰り … 低下ながらも「順調」が「窮屈」を上回る

資金繰りD Iは前回調査に比べて4.4ポイント低下の5.6。製造業・非製造業、大企業・中小企業の別にかかわらず低下しているが、いずれも「順調」が「窮屈」を上回っている。

設備投資 … 一巡感

設備投資は前回の調査と比べて、「増加」は1.4ポイントの低下、「減少」は1.0ポイントの低下、「なし」は1.2ポイントの上昇。前年同期の調査に比べて、「増加」は4.6ポイントの低下、「減少」は4.5ポイントの低下、「なし」は8.9ポイントの上昇と、一巡感が見られる。

雇用状況 … 不足感が続く

雇用過剰感D Iは-20.7で、製造業・非製造業、大企業・中小企業の別にかかわらず、いずれも雇用状況は不足。平成15年10～12月期以降、全体として雇用状況は不足感が続く。

来期の業況見通し … 改善の見通し

19年4～6月期の業況見通しD Iは-7.4と、今期実績より12.7ポイントの上昇。製造業・非製造業、大企業・中小企業にかかわらず上昇するなど改善の見通し。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成19年3月上旬。
4. 回答企業数：2,000社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	618	41.1	27.7	17.5	9.9	3.9
非製造業	1,361	61.1	18.4	8.5	8.1	3.9
建設業	194	71.1	13.9	6.2	3.6	5.2
情報通信業	40	17.5	37.5	17.5	22.5	5.0
運輸業	81	42.0	22.2	14.8	14.8	6.2
卸売業	308	50.6	26.0	11.7	8.8	2.9
小売業	262	75.2	14.1	5.0	3.1	2.7
不動産業	67	82.1	14.9	3.0	-	-
飲食店・宿泊業	86	70.9	11.6	3.5	10.5	3.5
サービス業	323	56.7	16.7	9.6	11.8	5.3
全業種計	1,979	54.8	21.3	11.3	8.6	3.9
不明	21					

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	175	8.8
中小企業	1,804	91.2
不明	21	

地域別回答企業数内訳

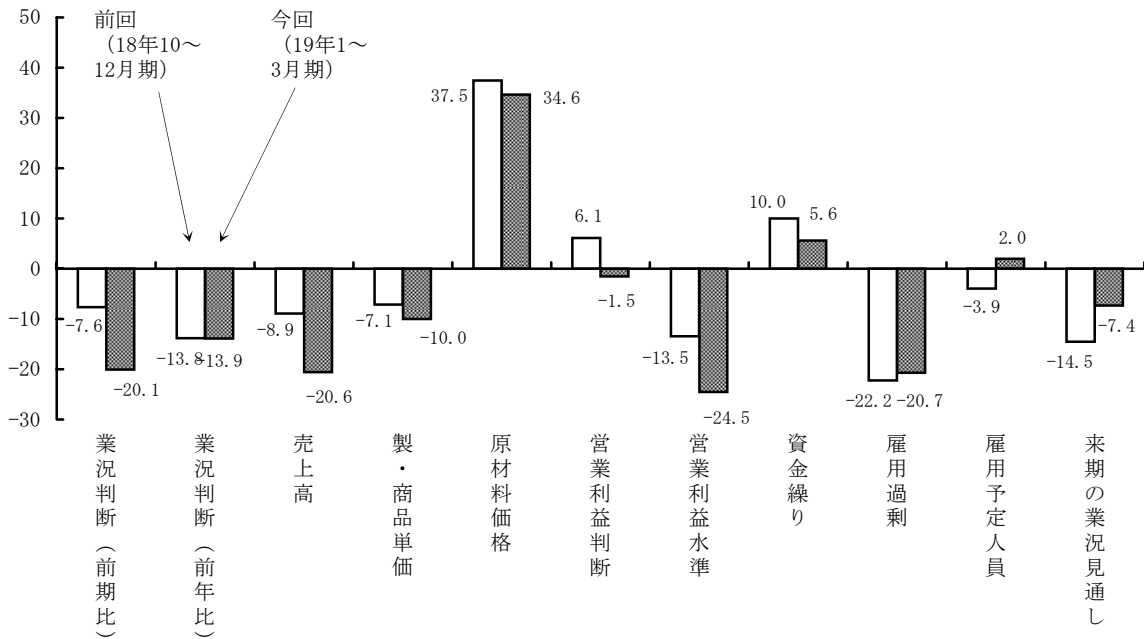
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	1,067	53.4
北大阪地域	204	10.2
東大阪地域	375	18.8
南河内地域	94	4.7
泉州地域	260	13.0

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

① 平成19年1～3月期の業況判断（前期比）

業況判断（前期比）は、「上昇」割合が20.1%、「下降」割合が40.2%で、D Iは-20.1となった。前回調査（18年10～12月期、-7.6）と比べると、12.4ポイント低下し、前回調査時点における来期の業況見通し（-14.5）を5.5ポイント下回った。また、前年同期の調査（18年1～3月期、-13.7）と比べると6.4ポイントの低下である。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-9.7、非製造業が-24.7と、前回調査に比べて製造業は15.3ポイント低下、非製造業は11.5ポイント低下した。前年同期の調査と比べると、製造業で0.6ポイント、非製造業で8.7ポイント低下した。

規模別では、大企業が-5.7、中小企業が-21.0と、前回調査に比べて大企業が12.4ポイント低下、中小企業が11.9ポイント低下した。前年同期の調査と比べると、大企業で7.1ポイント、中小企業で5.3ポイント低下した。

図2 業況判断D Iの推移（前期比、製造業・非製造業別）

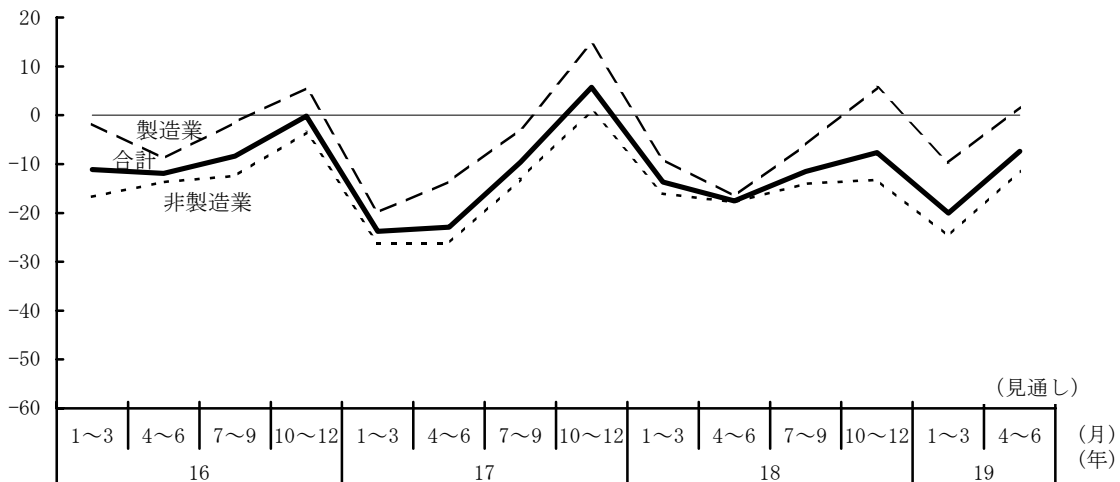
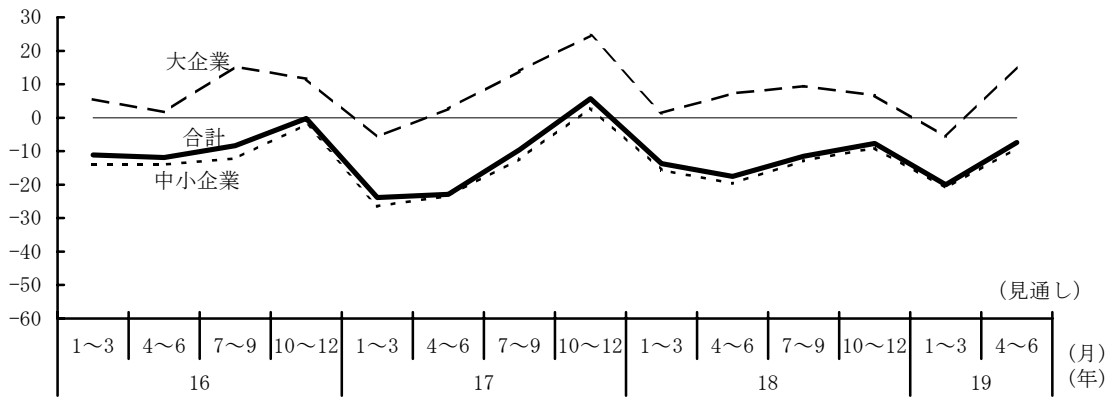


図3 業況判断DIの推移（前期比、規模別）



② 1～3月期の業況判断（前年同期比）

業況判断（前年同期比）のDIは-13.9で、前回調査（-13.8）と比べてほぼ横ばいとなった。

製造業・非製造業の別では、製造業のDIは-3.8、非製造業が-18.5と、前回調査に比べ、製造業で、1.1ポイントの低下、非製造業で横ばいとなった。

規模別では、大企業が12.1、中小企業が-15.8で、前回調査に比べて、大企業が2.7ポイントの上昇、中小企業が0.6ポイントの上昇となった。

《後掲表1(1)、2(1)参照》

③ 今期が上昇となった要因（2つまで複数回答）

上昇要因は、「季節的要因」（42.3%）、「販売・受注価格の上昇」（34.8%）、「内需の回復」（23.1%）の順となった。前年同期の調査と比較すると、「季節的要因」が6.9ポイントの上昇に対して、「販売・受注価格の上昇」がほぼ横ばい、「内需の回復」が13.7ポイントの低下である。

製造業・非製造業の別では、「販売・受注価格の上昇」は製造業で2.3ポイント上昇、非製造業で1.8ポイント低下した。「季節的要因」は製造業で8.3ポイントの上昇、非製造業で、5.9ポイントの上昇であった。「内需の回復」は製造業で18.5ポイントの低下、非製造業で10.3ポイントの低下であった。

規模別では、「販売・受注価格の上昇」は大企業で13.6ポイント低下、中小企業で2.2ポイント上昇した。「季節的要因」は大企業で18.1ポイントの上昇、中小企業で、5.5ポイントの上昇であった。「内需の回復」は大企業で2.6ポイントの低下、中小企業で15.7ポイントの低下であった。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

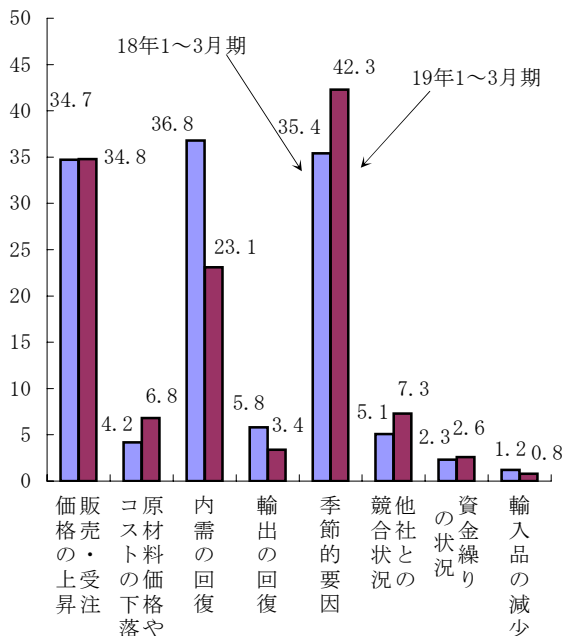
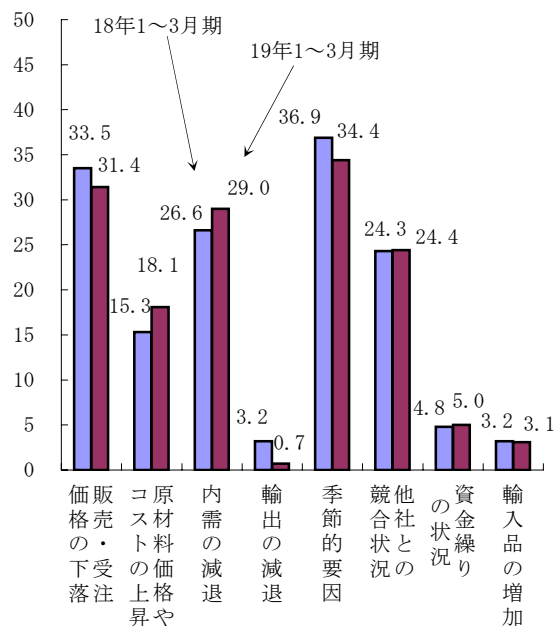


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



④ 今期が下降となった要因（2つまでの複数回答）

下降要因は、「季節的要因」（34.4%）、「販売・受注価格の下落」（31.4%）、「内需の減退」（29.0%）の順となった。前年同期の調査と比較すると、「原材料価格やコストの上昇」が2.8ポイント、「内需の減退」が2.4ポイントの上昇、「季節的要因」と「輸出の減退」がそれぞれ2.5ポイントの低下であった。

製造業・非製造業の別では、「販売・受注価格の下落」は製造業で6.3ポイント低下、非製造業ではほぼ横ばいであった。「季節的要因」は製造業で1.8ポイントの上昇、非製造業で、5.5ポイントの低下であった。「内需の減退」は製造業で2.2ポイントの上昇、非製造業で3.1ポイントの上昇であった。

規模別では、「販売・受注価格の下落」は大企業で5.9ポイント上昇、中小企業で2.9ポイント低下した。「季節的要因」は大企業で19.5ポイントの低下、中小企業ではほぼ横ばいであった。「内需の減退」は大企業で8.0ポイントの上昇、中小企業で1.6ポイントの上昇であった。

《図4、5及び後掲表1(2)、2(1)参照》

2. 出荷・売上高

1～3月期の出荷・売上高

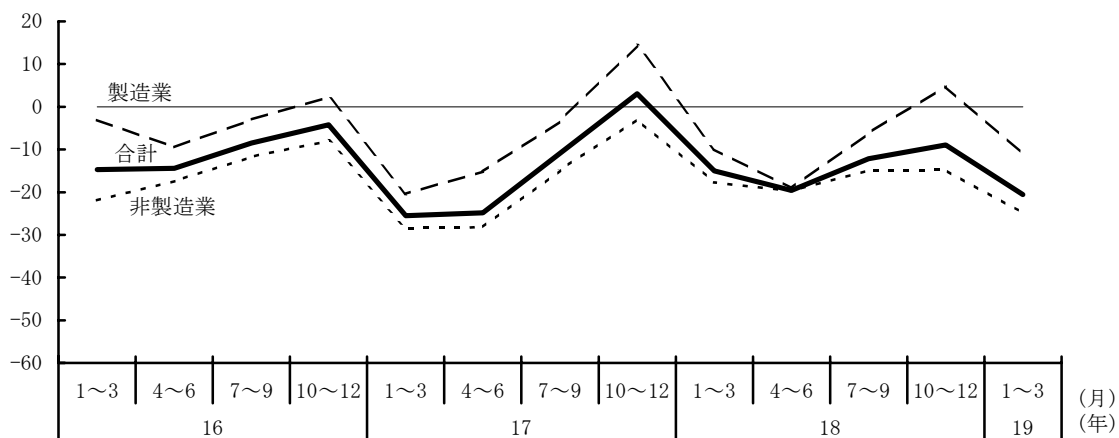
「増加」割合の17.0%に対して、「減少」の割合は37.6%で、D Iは-20.6となり、前回調査より11.6ポイント低下した。また、前年同期の調査と比べ、5.5ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-11.1、非製造業が-24.9と、前回調査と比べ、製造業は15.9ポイント、非製造業は10.1ポイント低下した。また、前年同期の調査と比べ、製造業で1.2ポイント、非製造業で7.2ポイント低下した。

規模別でみると、大企業は前回調査と比べ14.0ポイント低下の-6.3、中小企業では11.0ポイント低下の-21.7となった。前年同期の調査と比べると大企業で8.1ポイント、中小企業で4.5ポイント低下した。

《図6及び後掲表1(3)、2(2)参照》

図6 売上高D Iの推移（製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

① 1～3月期の製・商品単価

「上昇」割合が10.0%、「下落」割合が20.0%であり、D Iは、-10.0と、前回調査と比べ、2.8ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業が7.3ポイント低下の-7.5、非製造業は1.0ポイント低下の-11.1となった。

規模別では、大企業が9.2ポイント低下の-2.9、中小企業が1.8ポイント低下の-10.4となった。

《図1及び後掲表1(3)、2(3)参照》

② 原材料価格

「上昇」割合が39.6、「下落」割合が4.9となり、D Iは34.6と、前回調査と比べて2.8ポイント低下となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて5.6ポイント低下の49.3、非製造業は2.1ポイント低下の27.4となった。

規模別では、大企業が0.7ポイント低下の22.8、中小企業が2.7ポイント低下の36.2となった。

《図1及び後掲表1(4)、2(4)参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

① 1～3月期の営業利益判断

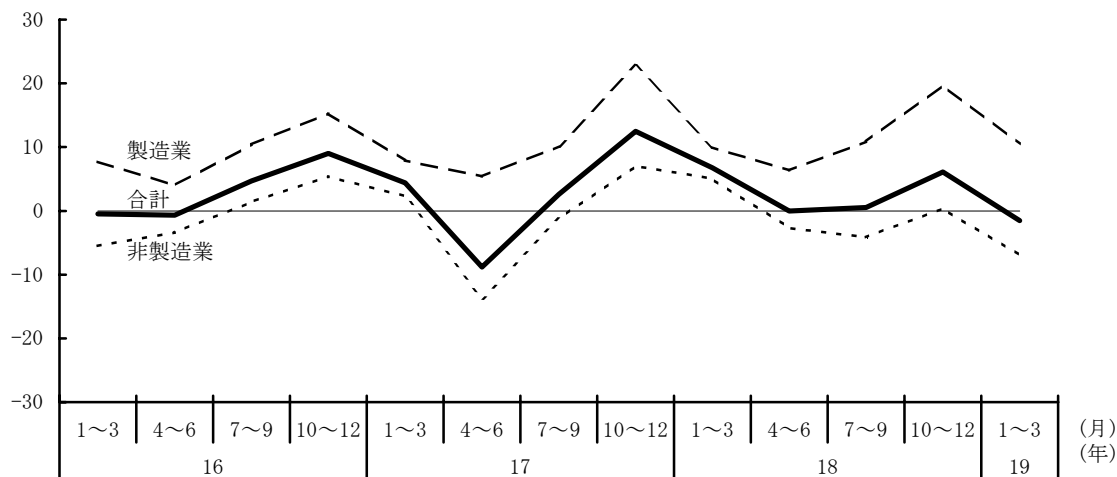
「黒字」割合が27.6%に、「赤字」割合が29.1%になり、D Iは、-1.5と前回調査と比べて7.6ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて9.2ポイント低下の10.5、非製造業は7.3ポイント低下の-7.0となった。

規模別では、大企業が3.1ポイント低下の40.0、中小企業が7.3ポイント低下の-5.2となった。

《図7及び後掲表1(4)、2(5)参照》

図7 営業利益判断D Iの推移（製造業・非製造業別）



② 1～3月期の営業利益水準

「増加」割合が13.9となり、「減少」割合が38.4になって、D Iは-24.5と前回調査と比べ、11.1ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて13.3ポイント低下の-17.0、非製造業は10.3ポイント低下の-27.9となった。

規模別では、大企業が4.0ポイント低下の-3.5、中小企業が11.1ポイント低下の-26.2となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(6)参照》

③ 1～3月期の資金繰り

「順調」割合が32.5%となり、「窮屈」割合は26.9%になって、D Iは5.6と、前回調査と比べ4.4ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて9.2ポイント低下の15.2、非製造業は2.7ポイント低下の1.2となった。

規模別では、大企業が4.6ポイント低下の48.3、中小企業が3.7ポイント低下の1.8となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(7)参照》

5. 設備投資

① 設備投資（18年度実績見込みの17年度実績との比較）

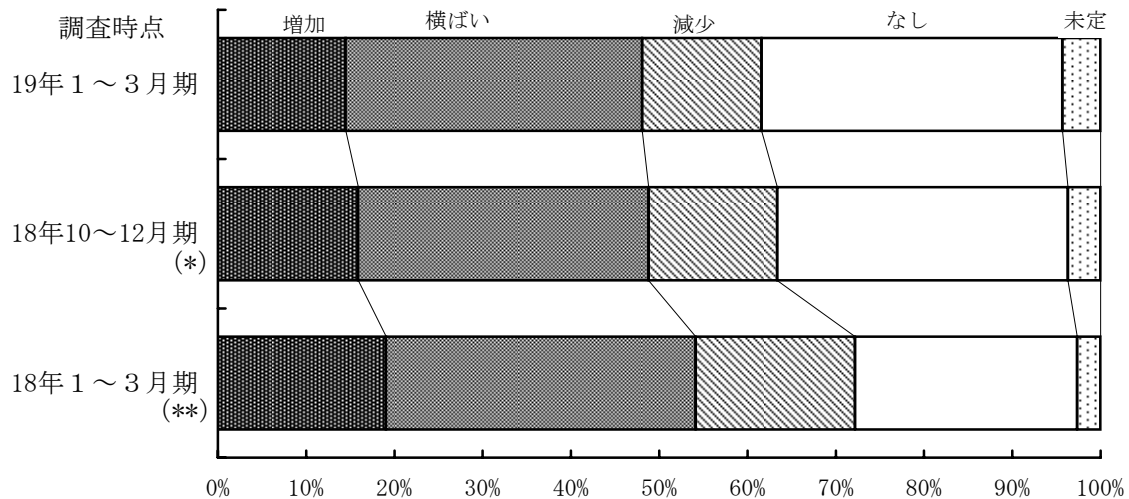
設備投資（前年度実績との比較）は、「増加」（14.5%）、「横ばい」（33.6%）、「減少」（13.5%）、「なし」（34.1%）、「未定」（4.3%）であった。

前回調査の結果（*）と比較すると、「増加」は1.4ポイントの低下、「横ばい」は0.7ポイントの上昇、「減少」は1.0ポイントの低下、「なし」は1.2ポイントの上昇、「未定」は0.6ポイントの上昇であった。

前年同期の結果（**）と比較すると、「増加」は4.6ポイントの低下、「横ばい」は1.5ポイントの低下、「減少」は4.5ポイントの低下、「なし」は8.9ポイントの上昇、「未定」は1.7ポイントの上昇であった。

《図8及び後掲表1(6)、2(10)参照》

図8 設備投資（前年度実績との比較）



6. 雇用状況、雇用予定人員

① 1～3月期の雇用状況

雇用状況は、「過剰」割合が10.7%、「充足」割合が57.8%、「不足」割合が31.4%であった。この結果D Iは-20.7となり、前回調査より1.5ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査と比べ、3.7ポイント上昇の-19.6、非製造業はほぼ横ばいの-21.3となった。

企業規模別では、大企業が3.1ポイント上昇の-33.3、中小企業が1.2ポイント上昇の-19.5であった。

《図9及び後掲表1(7)参照》

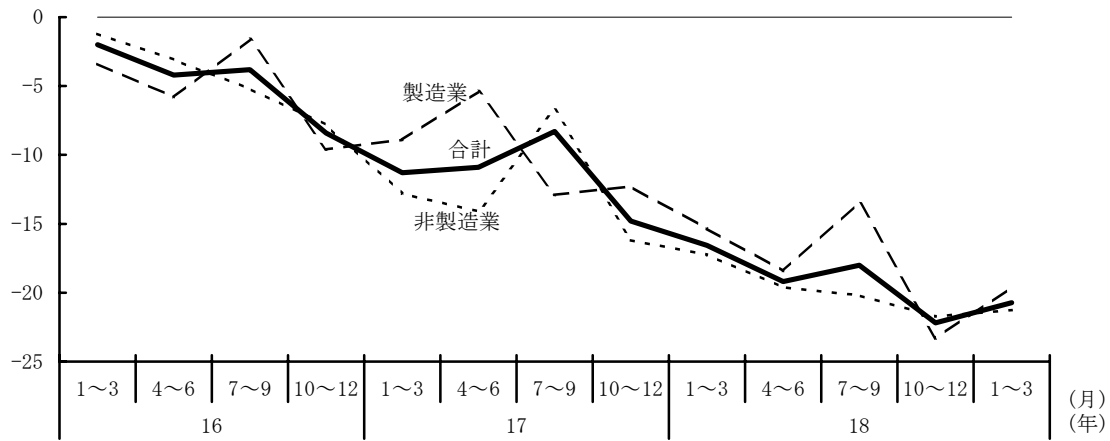
② 19年4～6月期の雇用予定人員

雇用予定は、「増加」が12.9%、「横ばい」が76.2%、「減少」が10.9%となり、D Iは2.0となった。前回調査と比較すると、5.9ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査と比べ、3.0ポイント上昇の3.9、非製造業は7.1ポイント上昇の1.1となった。

企業規模別では、大企業が26.3ポイント上昇の24.7、中小企業が4.2ポイント上昇の-0.1であった。

図9 雇用過剰D Iの推移（製造業・非製造業別）



7. 来期の業況見通し

19年4～6月期の業況見通し

業況見通しは、D Iが-7.4と、今期業況判断と比べ12.7ポイント上昇の見通しである。製造業・非製造業の別では、製造業は今期業況判断と比べ、11.3ポイント上昇、非製造業は13.3ポイント上昇の見通しである。

企業規模別では、大企業が20.9ポイント上昇、中小企業が11.8ポイント上昇の見通しである。

《図2、3及び後掲表1(7)、2(11)参照》

注. 附表における注意

表1 地域別集計表の非製造業の内訳につきましては、当研究所のウェブサイト <http://www.pref.osaka.jp/aid/newpage1.html#keikidoukou> をご覧下さい。